



《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H23実績	H24実績	H25実績	H26計画
① がん検診事業	対象者に健診希望調査を行い、受診券を発送する。	健診希望調査発送数	人	41,525	42,097	40,154	39,000

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H23目標	H24目標	H25目標	H26目標
			H23実績	H24実績	H25実績	H26実績
1 検診受診率(胃)	受診者÷検診対象者	%	50	50	50	30
			8.3	8.3	8.5	
2 検診受診率(大腸)	受診者÷検診対象者	%	50	50	50	30
			12.4	11.4	13.7	
3 検診受診率(肺)	受診者÷検診対象者	%	50	50	50	40
			26.4	24.9	25.7	
4 検診受診率(乳)	(前年度受診者数+当該年度受診者数-2年連続受診者数)÷当該年度対象者数	%	50	50	50	30
			20.6	18.3	17.9	
5 検診受診率(子宮)	(前年度受診者数+当該年度受診者数-2年連続受診者数)÷当該年度対象者数	%	50	50	50	30
			15.7	14.8	15.1	
6						

《事務事業の評価》

評価項目	評価の視点	評価	評価の説明	
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	がんの早期発見の機会が失われることで、早期治療ができないなど、直接生命を脅かすことになる。	
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、役割が薄れていないか。		
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。		
有効性 (判定) C	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。		成果指標の目標値は個人の意識の問題でなかなか達成までは行かない。分かりやすいチラシやホームページ等、受診勧奨の方法の見直しを検討する必要がある。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。		
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。		
効率性 (判定) C	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	民間委託については検診業務自体は委託しているが、準備段階(希望調査やその入力集計処理など)からの事務について検討の余地がある。さらに、入力集計業務など民間活用をしていく必要がある。また、未受診の理由などを調査し、通年受診等も含めた検討が必要である。	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。		
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。		
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。		
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	非課税世帯軽減措置の廃止について検討の余地がある。	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input checked="" type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	継続することにより、市民の健康を守るのと共に早期発見による後年度の治療費の抑制にもつながるため、縮小・休止・廃止は考えられない。今後は、成果指標の目標達成に向け、施策拡充の必要がある反面、短期間で急激な受診率の向上は見込み難いと思われるが、チラシの工夫等受診勧奨方法や業務の民間委託、非課税世帯措置対策等検討していく必要がある。
昨年からの見直し・改善状況【32】	一部の区長や民生委員に受診を促すチラシの配布を依頼している。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	受診率を向上させることが、早期発見につながる。受診率向上策としてチラシや啓発の工夫、効率性の面では民間委託等、公平性の面では非課税世帯軽減措置対策等について検討していく必要がある。今後課題を一つずつ検討・改善し地道に周知しながら継続的にする事が必要である。	評価責任者 村上 隆之
------------------	--	----------------